平成26年度　単位施策評価表

所属 22100000
保健福祉部　社会福祉課

施策	4204　障がい者の自立支援の充実					
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	有	成果向上の余地	有
対象	障がい者等					
施策が目指す姿	障がい者やその家族が住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり、相談体制の充実、在宅福祉サービスの充実、就労の支援等を図る。					
成果指標	障がい者年間相談件数…平成29年度目標値３，２００件(現状値2,539件)					

目標達成状況

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
成果指標１	予定	2,200.00	2,450.00	2,700.00	2,950.00	3,200.00	
[　件　]	実績	2,539.00	4,191.00				
成果指標２	予定						
[　　]	実績						
	単位ｺｽﾄ						
成果指標３	予定						
[　　]	実績						
	単位ｺｽﾄ						
成果指標４	予定						
[　　]	実績						
	単位ｺｽﾄ						
ﾄｰﾀﾙｺｽﾄ(千円)	予定	3,256,779	3,998,215	0	0	0	
	実績	2,962,160	3,387,757			0	

内部評価

貢献度	「障がい者に対する支援満足度」を向上させるためには、障がい者のニーズに合わせた支援の実施が必要であるため、本単位施策の貢献度は高い。
達成状況	障がい児者併せた年間相談件数は、サービス等利用計画についての相談業務が順調に進んでいることから、目標を大きく達成した。
課題	困難な事例に対する対応や地域の相談支援事業者への専門的な指導、助言を行うため、地域における中核的機能を持つ相談支援センターの整備が必要である。
取組方針	更なる相談支援体制の強化を図るため、地域の中核的機能を持つ基幹相談支援センターを設立する。

外部評価

成果指標である障がい者年間相談件数が、目標値を大きく上回っている。相談内容については、多岐にわたっていると思われるので、障がい者の立場に立って、関係機関との連携を強化のうえ対応してほしい。
また、障がい者の社会参加、特に就労、雇用率のアップについて、企業の理解を深めるための粘り強い啓発活動が必要と思われる。
さらに、障がい者が安心して社会参加できるよう、バリアフリー（物理的）の検証をしてほしい。
さらに、障がい者計画、障がい者福祉計画の着実な推進を希望する。

単位施策達成のための事務事業

事業ｺｰﾄﾞ	名　称	ﾄｰﾀﾙｺｽﾄ(千円)	達成度
201701	障がい児者アートセミナー事業費	855	100
210301	障がい者体力増進事業費（栃木）	1,788	100
210302	障がい者体力増進事業費（大平）	850	100
210601	障がい者福祉計画策定事業費	1,552	100
210801	身体障がい者福祉電話設置事業費	803	100
210901	特定疾患者介護手当支給費	40,599	100
211001	福祉タクシー料金助成事業費	18,585	100
211101	身体障がい者（児）補装具等交付事業費	78,875	100
211901	障がい者相談支援事業費	17,137	100
211906	障がい者相談支援事業費（岩舟）	12,650	100

平成26年度　単位施策評価表

所属 22100000
保健福祉部　社会福祉課

施策	4204	障がい者の自立支援の充実		
単位施策達成のための事務事業	事業ｺｰﾄﾞ	名　称	ﾄｰﾀﾙｺｽﾄ(千円)	達成度
	212201	重度障がい児支援手当支給費	5,316	100
	212301	障がい者等移送サービス事業費	9,594	100
	212501	障がい者等社会参加促進事業費	5,750	100
	212701	軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業費	1,184	100
	701001	障がい者就労支援事業費	2,395	100
	211401	障がい者自立支援事業費	2,411,630	98
	211201	自立支援医療費事業費	219,261	97
	211006	福祉タクシー料金助成事業費（岩舟）	11,086	95
	216201	地域活動支援センター事業費（栃木）	19,561	95
	216206	地域活動支援センター事業費（岩舟）	6,143	90
	259306	外出支援サービス事業費	2,131	87
	210101	重度心身障がい者医療費助成事業費（栃木）	238,077	1
	210102	重度心身障がい者医療費助成事業費（大平）	4,510	1
	210103	重度心身障がい者医療費助成事業費（藤岡）	2,261	1
	210104	重度心身障がい者医療費助成事業費（都賀）	1,577	1
	210105	重度心身障がい者医療費助成事業費（西方）	1,506	1
	210106	重度心身障がい者医療費助成事業費（岩舟）	3,021	1
	210201	外国人障がい者特別給付事業費	0	1
	210401	障がい福祉団体補助負担金	4,620	1
	211301	特別障がい者手当等給付事業費	57,896	1
	211501	成年後見制度利用支援事業費	1,010	1
	211601	訪問入浴サービス委託費	2,344	1
	211701	障がい者在宅生活支援委託事業費	149,445	1
	211801	障がい支援区分審査判定事務費	11,135	1
	216203	地域活動支援センター事業費（藤岡）	14,443	1
	216204	地域活動支援センター事業費（都賀）	12,192	1
	216502	大平地域活動支援センターほほえみ館管理運営費	14,440	1
	233401	特別児童扶養手当支給事務費	1,535	1

事 様式１

栃木市事務事業評価表

平成２６年度

会計	一般	款項目	030102	予算事業コード	211901	事業区分	02	政策的事業	新規／その他	2	その他		基本施策	単位施策
事業名	障がい者相談支援事業費											主 4204	総合的な福祉の構築	障がい者の自立支援の充実
担当部課係・担当チーム名	保健福祉部　社会福祉課　障がい福祉担当　障がい支援チーム					担当者	藤平　美奈子					従		
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律					事業期間	Ｈ１８ ～ Ｈ２９ 年度		全体事業費（人件費除）	138,642	千円

事業の概要

（事業完了（事業期間のない事業は平成３１年度）までに、誰(何)を、どういう方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入）

・障がい者相談支援員が障がい者等の自宅又は入所施設等を訪問し、障がい者等の相談に応じニーズ等を調査する。
・障がい者等の自立した生活をコーディネートし、必要な制度やサービスの利用につなげる。
【主要事業】

達成目標

（事業完了（事業期間のない事業は平成３１年度）の目標）

障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことにより、地域社会で安心して暮らせるようにする。

成果目標

障がい者年間相談件数…平成29年度目標値３，２００件(現状値2,539件)

事業費・指標の推移

単位：千円、人		平成25年度決算額	平成26年度決算見込
事業費	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他特財	0	0
	一般財源	14,031	13,387
	事業費 a	14,031	13,387
人件費 b		3,750	3,750
減価償却費 c		0	0
総事業費 a+b+c		17,781	17,137
結果指標１		230.00	333.00
結果指標２		2,045.00	3,290.00

事業の内容 その成果

平成２５年度	平成２６年度
【事業の内容】 障がい者相談支援員が障がい者等からの相談に応じニーズ等を調査した上で、障がい者等の自立した生活をコーディネートする。 【成果】 障がい者相談支援専門員　4名	【事業の内容】 障がい者相談支援員が障がい者等からの相談に応じニーズ等を調査した上で、障がい者等の自立した生活をコーディネートした。 【成果】 障がい者相談支援専門員　常勤4名、兼務2名 相談件数　延べ3,290件

指標名	算出方法	単位
障がい福祉サービス等利用開始件数	障がい福祉サービス等利用開始件数　Ｈ２６目標値　120件	件
相談件数	年間相談件数　Ｈ２６目標値　2300件	件

事業の事後評価

妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地
妥当	無	適正	有効	無	有

事業改善計画

（改善内容とその効果を具体的に記入）

福祉サービスの利用援助や相談、社会資源を活用するための支援、障害福祉サービス事業者等への助言指導、権利擁護のための必要な援助等を行い、障がい者の安定した生活を提供することができた。

事後評価備考

保健福祉部　社会福祉課